

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月29日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 北川 勤

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券に係るファン
ドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュ
ニティーズ

【届出の対象とした募集（売出）
内国投資信託受益証券の金額】 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>とし、追加される内容は<追加>と記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

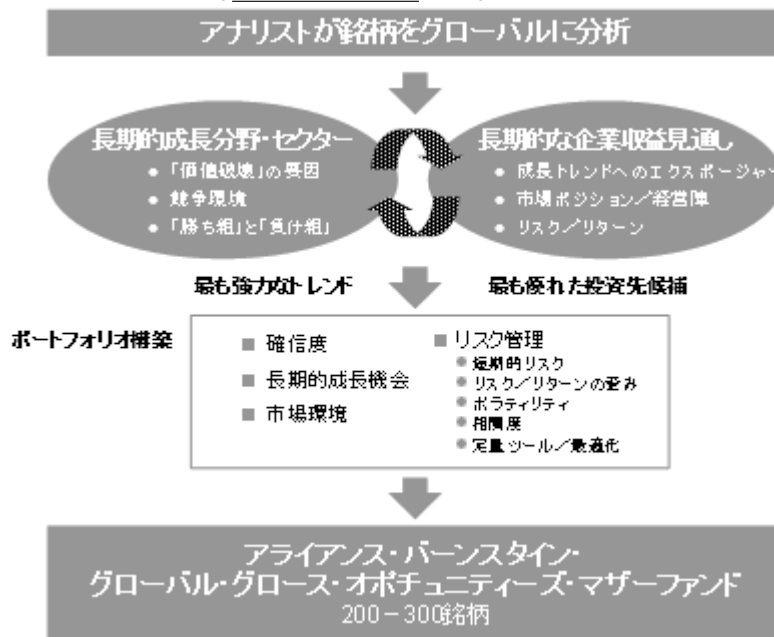
ファンドの特色

<訂正前>

- a.（省略）
- b.（省略）

運用にあたっては、グローバルに配置された社内アナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成26年12月末現在）



個別銘柄のリサーチ

世界各地に配置されたアナリストが徹底した現地調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

（省略）

- c.（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）^{*1}は、総額約4,740億米ドル（平成26年12月末現在、約56.8兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国46都市（平成26年12月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=119.895円（平成26年12月31日のWMロイター）を用いております。

- d. ~ e.（省略）

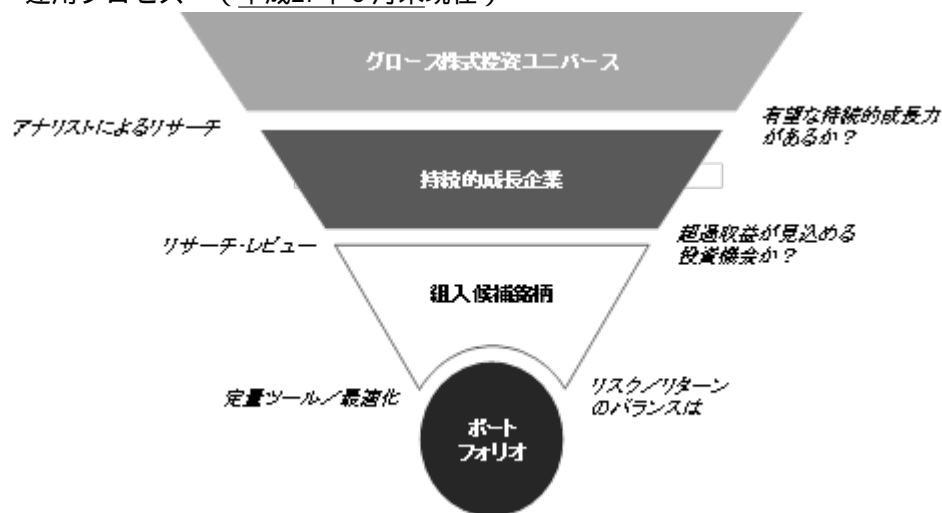
<訂正後>

- a.（省略）

b. (省略)

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成27年6月末現在）



個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

(省略)

c. (省略)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（以下、「A B」）^{*1}は、総額約4,851億米ドル（平成27年6月末現在、約59.4兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21カ国46都市（平成27年6月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=122.365円（平成27年6月30日のWMロイター）を用いております。

d. ~ e. (省略)

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成27年2月末現在）

b. (省略)

c. 大株主の状況

（平成27年2月末現在）

(省略)

<訂正後>

a. 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成27年8月末現在）

b. (省略)

c. 大株主の状況

（平成27年8月末現在）

(省略)

2 【投資方針】

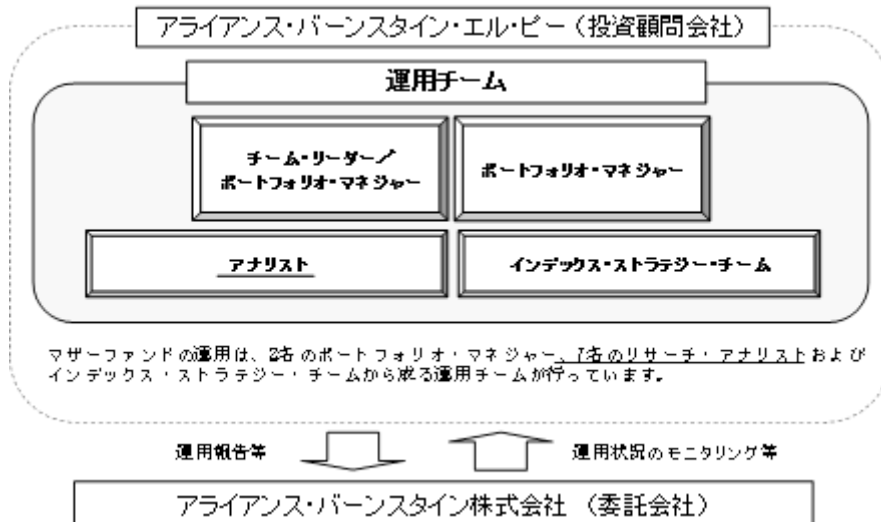
(3) 【運用体制】

<訂正前>



上記は平成26年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

<訂正後>



上記は平成27年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

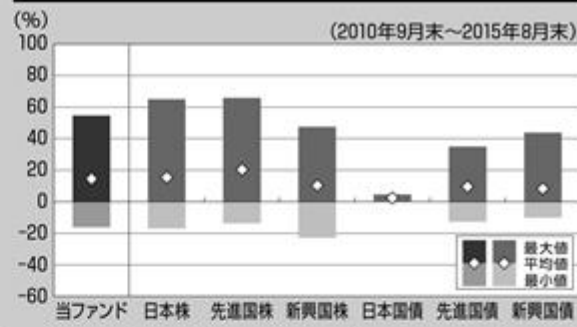


※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

上記グラフは、2010年9月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.6%	65.0%	65.7%	47.4%	4.5%	34.9%	43.7%
最小値	-18.2%	-17.0%	-13.6%	-22.8%	0.4%	-12.7%	-10.1%
平均値	14.6%	15.5%	20.5%	10.3%	2.3%	9.6%	8.3%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2010年9月～2015年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■ TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

■ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個別元本について

a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b. ~ d.（省略）

（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) (省略)

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となる予定です。

(ロ) 損益通算について

上場株式等の譲渡損失と申告分離課税を選択した配当金・収益分配金を損益通算できます。なお、その年で控除しきれない損失については、翌年以後3年間にわたり繰越控除ができます。

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

(省略)

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となる予定です。

c. (省略)

上記は平成27年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

b. ~ d. (省略)

(省略)

個人・法人別の課税の取扱い

a. 個人の受益者に対する課税

(イ) (省略)

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(ロ) 損益通算について

確定申告により、普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）ならびに一部解約時および償還時の譲渡損（または譲渡益）は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益（または譲渡損）と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得が追加される予定です。

(ハ) 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円（平成28年1月1日以降、年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」が開始される予定です。

b. 法人の受益者に対する課税

(省略)

*平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率となります。

c. (省略)

上記は平成27年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(省略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

2015年 8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	823,732,933	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,288,092	0.15
合計(純資産総額)		822,444,841	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2015年 8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グ ローバル・グロース・オポチュニ ティーズ・マザーファンド	428,269,176	2.1103	903,804,971	1.9234	823,732,933	100.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 8月31日現在

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	100.15
合計		100.15

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2015年 8月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期計算期間末 (2006年 1月31日)	2,043	2,050	14,380	14,427
第16期計算期間末 (2006年 7月31日)	1,741	1,741	13,584	13,584
第17期計算期間末 (2007年 1月31日)	1,992	2,001	15,974	16,049
第18期計算期間末 (2007年 7月31日)	1,766	1,781	16,325	16,466
第19期計算期間末 (2008年 1月31日)	1,454	1,454	13,918	13,918
第20期計算期間末 (2008年 7月31日)	1,347	1,347	12,744	12,744
第21期計算期間末 (2009年 2月 2日)	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末 (2009年 7月31日)	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末 (2010年 2月 1日)	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末 (2010年 8月 2日)	794	794	7,157	7,157
第25期計算期間末 (2011年 1月31日)	855	855	7,757	7,757
第26期計算期間末 (2011年 8月 1日)	799	799	7,443	7,443
第27期計算期間末 (2012年 1月31日)	725	725	6,780	6,780

第28期計算期間末	(2012年 7月31日)	735	735	7,028	7,028
第29期計算期間末	(2013年 1月31日)	825	825	8,928	8,928
第30期計算期間末	(2013年 7月31日)	840	846	10,080	10,150
第31期計算期間末	(2014年 1月31日)	855	862	11,061	11,151
第32期計算期間末	(2014年 7月31日)	895	906	11,815	11,965
第33期計算期間末	(2015年 2月 2日)	881	889	12,756	12,866
第34期計算期間末	(2015年 7月31日)	911	920	14,248	14,388
	2014年 8月末日	910		11,941	
	9月末日	930		12,350	
	10月末日	903		12,254	
	11月末日	967		13,646	
	12月末日	957		13,724	
	2015年 1月末日	903		13,080	
	2月末日	933		13,740	
	3月末日	922		13,769	
	4月末日	924		13,940	
	5月末日	958		14,569	
	6月末日	908		14,008	
	7月末日	911		14,248	
	8月末日	822		12,962	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第15期計算期間	2005年 8月 2日～2006年 1月31日	50
第16期計算期間	2006年 2月 1日～2006年 7月31日	0
第17期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 1月31日	80
第18期計算期間	2007年 2月 1日～2007年 7月31日	150
第19期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 1月31日	0
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	0
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	0
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	0
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	0
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	0
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	0
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	0
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	0
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	70
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	90
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	150
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	110
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	140

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第15期計算期間	2005年 8月 2日～2006年 1月31日	23.2
第16期計算期間	2006年 2月 1日～2006年 7月31日	5.5
第17期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 1月31日	18.1
第18期計算期間	2007年 2月 1日～2007年 7月31日	3.1
第19期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 1月31日	14.7
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	8.4

第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	55.5
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	30.5
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	1.2
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	4.5
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	8.4
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	4.0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	8.9
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	3.7
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	27.0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	13.7
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	10.6
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	8.2
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	8.9
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	12.8

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第15期計算期間	2005年 8月 2日～2006年 1月31日	159,816,755	258,303,174	1,421,336,103
第16期計算期間	2006年 2月 1日～2006年 7月31日	67,107,162	206,666,561	1,281,776,704
第17期計算期間	2006年 8月 1日～2007年 1月31日	139,137,445	173,542,703	1,247,371,446
第18期計算期間	2007年 2月 1日～2007年 7月31日	126,327,353	291,536,603	1,082,162,196
第19期計算期間	2007年 8月 1日～2008年 1月31日	78,776,856	116,179,817	1,044,759,235
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	163,158,076	150,849,009	1,057,068,302
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	92,869,068	71,499,321	1,078,438,049
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	75,202,455	26,775,945	1,126,864,559
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	53,931,709	57,792,518	1,123,003,750
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	40,953,361	54,010,357	1,109,946,754
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	33,272,432	40,896,402	1,102,322,784
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	29,268,678	57,380,794	1,074,210,668
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	29,451,614	33,745,267	1,069,917,015
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	21,700,126	44,937,120	1,046,680,021
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	17,997,929	139,598,809	925,079,141
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	11,996,436	103,430,672	833,644,905
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	15,836,510	75,598,775	773,882,640
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	14,954,869	30,966,238	757,871,271
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	26,216,766	92,772,564	691,315,473
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	20,621,066	72,357,317	639,579,222

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

(1) 投資状況

2015年 8月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	---------	---------

株式	日本	2,001,735,760	7.83
	アメリカ	13,999,260,870	54.82
	カナダ	487,635,408	1.90
	ドイツ	871,997,900	3.41
	イタリア	356,957,944	1.39
	フランス	1,121,462,529	4.39
	オランダ	161,885,062	0.63
	スペイン	323,049,890	1.26
	ベルギー	326,443,388	1.27
	オーストリア	168,374,023	0.65
	アイルランド	238,285,675	0.93
	イギリス	1,947,410,964	7.62
	スイス	1,273,549,615	4.98
	スウェーデン	102,656,193	0.40
	デンマーク	260,110,060	1.01
	ケイマン	55,622,096	0.21
	オーストラリア	502,312,270	1.96
	香港	310,257,561	1.21
	イスラエル	76,686,706	0.30
	キュラソー	59,541,502	0.23
ジャージー	429,910,537	1.68	
	小計	25,075,145,953	98.20
投資証券	アメリカ	73,708,462	0.28
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		385,603,809	1.51
合計(純資産総額)		25,534,458,224	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2015年 8月31日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	26,340	14,609.46	384,813,197	14,211.99	374,343,827	1.46
2	アメリカ	株式	WELLS FARGO&COMPANY	銀行	57,480	7,046.61	405,039,545	6,487.97	372,928,929	1.46
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	24,809	14,828.79	367,887,615	13,728.48	340,589,915	1.33
4	ジャージー	株式	DELPHI AUTOMOTIVE PLC	自動車・自動車部品	36,840	9,390.74	345,955,041	9,130.91	336,382,835	1.31
5	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	47,530	7,556.78	359,173,982	6,880.60	327,034,937	1.28
6	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	460,800	783.56	361,066,291	673.30	310,257,561	1.21
7	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	56,040	5,680.91	318,358,667	5,323.43	298,325,432	1.16
8	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,490	35,188.66	298,751,741	33,231.63	282,136,556	1.10
9	ベルギー	株式	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	食品・飲料・タバコ	20,937	14,850.94	310,934,319	13,305.30	278,573,221	1.09
10	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	30,380	10,059.15	305,597,031	9,096.98	276,366,331	1.08
11	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	3,597	76,554.96	275,368,224	76,389.44	274,772,846	1.07
12	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	41,314	6,989.31	288,756,435	6,501.55	268,605,251	1.05
13	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	29,777	9,204.35	274,078,049	8,951.83	266,558,761	1.04
14	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	5,400	61,370.00	331,398,000	49,265.00	266,031,000	1.04
15	アメリカ	株式	QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	29,160	9,542.92	278,271,693	9,117.58	265,868,726	1.04
16	アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	41,140	6,251.67	257,193,959	6,423.75	264,273,149	1.03
17	デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	38,615	7,240.95	279,609,515	6,735.98	260,110,060	1.01

18	日本	株式	パナソニック	電気機器	193,000	1,457.00	281,201,000	1,337.50	258,137,500	1.01
19	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	21,320	13,065.84	278,563,747	12,071.24	257,358,905	1.00
20	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	6,400	41,255.45	264,034,912	39,140.60	250,499,840	0.98
21	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	50,300	5,544.00	278,863,200	4,964.00	249,689,200	0.97
22	イタリア	株式	AZIMUT HOLDING SPA	各種金融	93,370	3,065.18	286,196,402	2,662.69	248,615,758	0.97
23	日本	株式	小松製作所	機械	123,000	2,295.00	282,285,000	2,014.50	247,783,500	0.97
24	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	97,000	2,980.50	289,108,500	2,451.00	237,747,000	0.93
25	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,560	12,098.61	248,747,446	11,532.70	237,112,324	0.92
26	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	74,310	3,165.22	235,207,617	3,048.88	226,562,927	0.88
27	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	82,990	2,840.57	235,739,403	2,649.95	219,920,048	0.86
28	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	27,400	8,366.26	229,235,721	7,771.27	212,932,891	0.83
29	フランス	株式	DANONE	食品・飲料・タバコ	27,942	8,377.21	234,076,119	7,517.31	210,048,816	0.82
30	アメリカ	株式	XYLEM INC	資本財	51,750	4,246.44	219,753,604	3,962.58	205,063,825	0.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2015年 8月31日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)	
株式	国内	銀行業	1.60	
		小売業	1.24	
		電気機器	1.21	
		機械	0.97	
		化学	0.93	
		輸送用機器	0.88	
		情報・通信業	0.52	
		食料品	0.24	
		医薬品	0.22	
		外国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.65
			銀行	9.05
	資本財		8.00	
	ソフトウェア・サービス		7.36	
	食品・飲料・タバコ		6.96	
	各種金融		6.36	
	エネルギー		5.51	
	保険		4.33	
	ヘルスケア機器・サービス		4.25	
	素材		3.21	
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		3.09	
	小売		2.98	
	メディア		2.77	
	電気通信サービス		2.58	
	公益事業		2.33	
	自動車・自動車部品		2.10	
	半導体・半導体製造装置		1.89	
	家庭用品・パーソナル用品		1.86	
	食品・生活必需品小売り		1.58	
	消費者サービス		1.37	
	運輸		1.08	
	耐久消費財・アパレル	0.96		
	小計	98.20		
投資証券	外国		0.28	
合計			98.48	

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考情報)

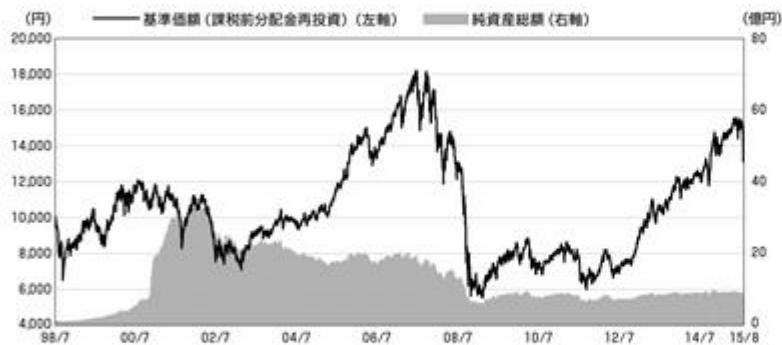
運用実績

基準日：2015年8月31日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,962円	純資産総額	8.2億円
------	---------	-------	-------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第30期	2013年7月 70円
第31期	2014年1月 90円
第32期	2014年7月 150円
第33期	2015年2月 110円
第34期	2015年7月 140円
設定来累計 940円	

分配金は1万口当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.2
現金等	-0.2
合計	100.0

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です(小数点第2位を四捨五入しています)。

組入上位10銘柄

銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1 ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	アメリカ	1.5
2 ウェルズ・ファーゴ	金融	アメリカ	1.5
3 アップル	情報技術	アメリカ	1.3
4 デルファイ・オートモーティブ	一般消費財・サービス	イギリス	1.3
5 コムキャスト	一般消費財・サービス	アメリカ	1.3
6 AIAグループ	金融	香港	1.2
7 マイクロソフト	情報技術	アメリカ	1.2
8 ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	1.1
9 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	生活必需品	ベルギー	1.1
10 エクソン・モービル	エネルギー	アメリカ	1.1
組入上位10銘柄計			12.5

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)	セクター	組入比率(%)
金融	21.6	エネルギー	5.5
ヘルスケア	15.1	素材	3.2
一般消費財・サービス	13.3	電気通信サービス	3.1
情報技術	12.3	公益事業	2.3
生活必需品	11.8	現金等	1.5
資本財・サービス	10.1		
合計		100.0	

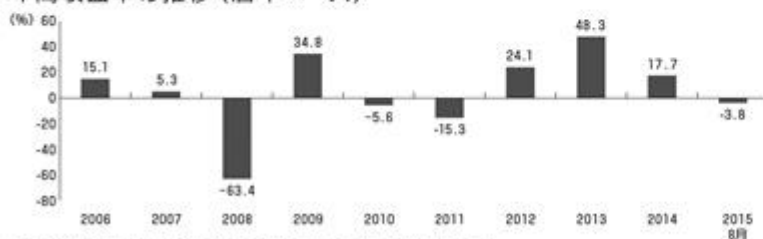
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

国別配分

国	組入比率(%)	国	組入比率(%)
アメリカ	56.7	オーストラリア	2.0
イギリス	9.3	カナダ	1.9
日本	7.8	香港	1.4
スイス	4.8	イタリア	1.4
フランス	4.6	その他の国	5.1
ドイツ	3.4	現金等	1.5
合計		100.0	

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2015年は8月末までの収益率を表示しています。
当ファンドのベンチマークはありません。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期（平成27年2月3日から平成27年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第33期 (平成27年 2月 2日現在)	第34期 (平成27年 7月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,182,075	4,469,753
親投資信託受益証券	880,260,758	910,192,408
未収入金	9,970,000	17,590,000
未収利息	6	3
流動資産合計	898,412,839	932,252,164
資産合計	898,412,839	932,252,164
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,604,470	8,954,109
未払解約金	358,996	3,703,849
未払受託者報酬	405,173	392,402
未払委託者報酬	8,103,386	7,847,946
その他未払費用	119,880	54,000
流動負債合計	16,591,905	20,952,306
負債合計	16,591,905	20,952,306
純資産の部		
元本等		
元本	691,315,473	639,579,222
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	190,505,461	271,720,636
(分配準備積立金)	145,492,226	224,340,915
元本等合計	881,820,934	911,299,858
純資産合計	881,820,934	911,299,858
負債純資産合計	898,412,839	932,252,164

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第33期 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 2月 2日)	第34期 (自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
営業収益		
受取利息	508	313
有価証券売買等損益	88,345,231	118,798,763
営業収益合計	88,345,739	118,799,076
営業費用		
受託者報酬	405,173	392,402
委託者報酬	8,103,386	7,847,946
その他費用	119,880	54,000
営業費用合計	8,628,439	8,294,348
営業利益又は営業損失()	79,717,300	110,504,728
経常利益又は経常損失()	79,717,300	110,504,728
当期純利益又は当期純損失()	79,717,300	110,504,728

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,422,282	7,766,128
期首剰余金又は期首欠損金()	137,530,822	190,505,461
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,165,461	7,457,489
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,165,461	7,457,489
剰余金減少額又は欠損金増加額	16,881,370	20,026,805
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	16,881,370	20,026,805
分配金	7,604,470	8,954,109
期末剰余金又は期末欠損金()	190,505,461	271,720,636

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第34期
	(自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末が休日のため、平成27年2月3日から平成27年7月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第33期 (平成27年 2月 2日現在)	第34期 (平成27年 7月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 691,315,473口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 639,579,222口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2756円 (10,000口当たり純資産額 12,756円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4248円 (10,000口当たり純資産額 14,248円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 2月 2日)	第34期 (自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																								
2. 分配金の計算過程 平成26年8月1日から平成27年2月2日まで 計算期末における分配対象金額469,897,012円 (10,000口当たり6,797円)のうち、7,604,470円 (10,000口当たり110円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成27年2月3日から平成27年7月31日まで 計算期末における分配対象金額530,434,607円 (10,000口当たり8,293円)のうち、8,954,109円 (10,000口当たり140円)を分配金額としております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 504円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額</td> <td>B 71,294,514円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 316,800,316円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 81,801,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 469,897,012円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 504円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B 71,294,514円	収益調整金額	C 316,800,316円	分配準備積立金額	D 81,801,678円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 469,897,012円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 308円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額</td> <td>B 102,738,292円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 297,139,583円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 130,556,424円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 530,434,607円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 308円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B 102,738,292円	収益調整金額	C 297,139,583円	分配準備積立金額	D 130,556,424円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 530,434,607円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 504円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B 71,294,514円																								
収益調整金額	C 316,800,316円																								
分配準備積立金額	D 81,801,678円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 469,897,012円																								
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A 308円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	B 102,738,292円																								
収益調整金額	C 297,139,583円																								
分配準備積立金額	D 130,556,424円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 530,434,607円																								

当ファンドの期末残存口数	F 691,315,473口	当ファンドの期末残存口数	F 639,579,222口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 6,797円	10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 8,293円
10,000口当たりの分配額	H 110円	10,000口当たりの分配額	H 140円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 7,604,470円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 8,954,109円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第33期 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 2月 2日)	第34期 (自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第33期 (平成27年 2月 2日現在)	第34期 (平成27年 7月31日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第33期 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 2月 2日)	第34期 (自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていない ため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第34期 (自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第33期 (平成27年 2月 2日現在)	第34期 (平成27年 7月31日現在)
期首元本額 757,871,271円	期首元本額 691,315,473円
期中追加設定元本額 26,216,766円	期中追加設定元本額 20,621,066円
期中一部解約元本額 92,772,564円	期中一部解約元本額 72,357,317円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第33期 (平成27年 2月 2日現在)	第34期 (平成27年 7月31日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	79,156,039	110,044,106
合計	79,156,039	110,044,106

3. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1) 株式（平成27年 7月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券（平成27年 7月31日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・グ ローバル・グロース・オポチュニ ティーズ・マザーファンド	431,207,319	910,192,408	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%	431,207,319	910,192,408 100.0%	
合計				910,192,408	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」

の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成27年 7月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	187,734,948
コール・ローン	205,860,820
株式	27,506,495,425
投資証券	76,193,058
派生商品評価勘定	9,650
未収配当金	25,855,819
未収利息	169
流動資産合計	28,002,149,889
資産合計	28,002,149,889
負債の部	
流動負債	
未払解約金	111,609,970
流動負債合計	111,609,970
負債合計	111,609,970
純資産の部	
元本等	
元本	13,213,292,581
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,677,247,338
元本等合計	27,890,539,919
純資産合計	27,890,539,919
負債純資産合計	28,002,149,889

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成27年 2月 3日 至 平成27年 7月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。

	(2) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
	(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成27年 7月31日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成27年 2月 3日
期首元本額	13,529,397,429円
平成27年2月3日より平成27年7月31日までの期中追加設定元本額	572,856,331円
平成27年2月3日より平成27年7月31日までの期中一部解約元本額	888,961,179円
期末元本額	13,213,292,581円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）	1,059,515,460円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	339,372,266円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	379,519,363円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	4,305,507,919円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（保守型）	243,305,539円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（中立型）	2,981,101,352円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス（積極型）	2,054,276,315円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	431,207,319円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	1,419,487,048円
2. 平成27年7月31日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1108円
(10,000口当たり純資産額)	(21,108円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式（平成27年 7月31日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本たばこ産業	14,200	4,813.50	68,351,700	
	ユニ・チャーム	97,000	2,980.50	289,108,500	
	武田薬品工業	9,700	6,240.00	60,528,000	
	小松製作所	123,000	2,295.00	282,285,000	
	パナソニック	193,000	1,457.00	281,201,000	
	ファナック	2,400	20,680.00	49,632,000	
	村田製作所	2,600	18,400.00	47,840,000	
	キャノン	13,700	3,972.00	54,416,400	
	トヨタ自動車	22,600	8,253.00	186,517,800	
	本田技研工業	16,800	3,979.50	66,855,600	
	K D D I	21,300	3,150.50	67,105,650	
	ソフトバンクグループ	9,900	6,881.00	68,121,900	
	ファーストリテイリング	5,400	61,370.00	331,398,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	119,900	900.00	107,910,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	50,300	5,544.00	278,863,200	
	みずほフィナンシャルグループ	253,100	267.90	67,805,490	
小計	銘柄数：16 組入時価比率：8.3%			2,307,940,240 8.4%	
米ドル	ANADARKO PETROLEUM CORP	7,590	76.63	581,621.70	
	CHEVRON CORPORATION	14,110	93.03	1,312,653.30	
	CONCHO RESOURCES INC	6,500	108.45	704,925.00	
	CONOCOPHILLIPS	10,670	52.07	555,586.90	
	EXXON MOBIL CORPORATION	30,380	83.01	2,521,843.80	
	HALLIBURTON CO	9,550	42.29	403,869.50	
	NOBLE ENERGY INC	15,640	36.15	565,386.00	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7,750	71.40	553,350.00	
	PHILLIPS 66	6,420	79.12	507,950.40	
	SCHLUMBERGER LTD	6,460	83.52	539,539.20	
	DOW CHEMICAL	12,710	47.42	602,708.20	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	9,000	55.59	500,310.00	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	5,360	94.15	504,644.00	
	MONSANTO CO	5,250	103.02	540,855.00	
	PRAXAIR INC	3,710	114.27	423,941.70	
	3M CO	5,320	151.57	806,352.40	
	BOEING CO	5,880	143.01	840,898.80	
	CATERPILLAR INC	6,450	78.35	505,357.50	
	DANAHER CORP	15,870	91.86	1,457,818.20	
	EMERSON ELECTRIC CO	7,530	51.98	391,409.40	
	GENERAL DYNAMICS CORP	3,480	150.28	522,974.40	
	GENERAL ELECTRIC CO	74,310	26.12	1,940,977.20	
	HEXCEL CORP	18,860	51.47	970,724.20	
	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	2,970	206.47	613,215.90	
	PARKER HANNIFIN CORP	11,350	112.58	1,277,783.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	7,610	100.73	766,555.30	
	WW GRAINGER INC	2,430	225.01	546,774.30	
XYLEM INC	43,750	35.22	1,540,875.00		
FEDEX CORP	3,040	171.27	520,660.80		

UNION PACIFIC CORP	7,790	97.70	761,083.00
UNITED PARCEL SERVICE -CL B	6,670	101.40	676,338.00
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	32,220	77.50	2,497,050.00
FORD MOTOR CO	38,500	15.10	581,350.00
GENERAL MOTORS CO	14,620	31.91	466,524.20
NIKE INC -CL B	6,690	115.01	769,416.90
MCDONALD'S CORP	8,990	99.17	891,538.30
STARBUCKS CORP	19,420	58.06	1,127,525.20
YUM! BRANDS INC	11,600	88.02	1,021,032.00
COMCAST CORP-CL A	47,530	62.36	2,963,970.80
TIME WARNER CABLE	2,980	190.84	568,703.20
TIME WARNER INC	8,010	88.44	708,404.40
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	15,270	34.04	519,790.80
WALT DISNEY CO	15,360	120.03	1,843,660.80
AMAZON. COM INC	2,604	536.76	1,397,723.04
HOME DEPOT INC	10,620	116.46	1,236,805.20
LOWE'S COS INC	9,630	68.86	663,121.80
PRICELINE GROUP INC/THE	575	1,222.06	702,684.50
TARGET CORP	7,060	81.93	578,425.80
TJX COMPANIES INC	7,660	69.62	533,289.20
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	4,130	145.30	600,089.00
CVS HEALTH CORP	9,660	112.94	1,091,000.40
KROGER CO	12,260	39.00	478,140.00
WAL-MART STORES INC	12,880	72.16	929,420.80
ALTRIA GROUP INC	13,330	54.20	722,486.00
COCA COLA COMPANY	30,400	40.56	1,233,024.00
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	11,480	89.48	1,027,230.40
MONDELEZ INTERNATIONAL A	17,150	45.27	776,380.50
PEPSICO INC	12,020	96.63	1,161,492.60
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	12,900	85.39	1,101,531.00
KIMBERLY-CLARK CORP	4,470	114.57	512,127.90
PROCTER & GAMBLE CO	19,880	77.39	1,538,513.20
ABBOTT LABORATORIES	21,670	50.77	1,100,185.90
AETNA INC	4,590	114.15	523,948.50
ALIGN TECHNOLOGY INC	9,230	62.36	575,582.80
ANTHEM INC	3,190	154.89	494,099.10
CIGNA CORP	3,390	143.90	487,821.00
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	7,610	90.25	686,802.50
HEALTHQUITY INC	12,850	33.69	432,916.50
MCKESSON CORP	2,510	217.36	545,573.60
UNITEDHEALTH GROUP INC	26,340	120.56	3,175,550.40
ABBVIE INC	13,290	70.16	932,426.40
ALLERGAN PLC	1,980	328.87	651,162.60
AMGEN INC	6,100	171.69	1,047,309.00
BRUKER CORP	21,140	20.69	437,386.60
CEPHEID INC	9,950	55.39	551,130.50
GILEAD SCIENCES INC	12,070	117.90	1,423,053.00
JOHNSON & JOHNSON	20,560	99.84	2,052,710.40

MERCK AND CO INC	22,430	58.52	1,312,603.60
PERRIGO CO PLC	3,930	191.43	752,319.90
PFIZER INC	48,370	35.73	1,728,260.10
QUINTILES TRANSNATIONAL HOLDING INC.	29,160	78.75	2,296,350.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3,900	139.12	542,568.00
BANK OF AMERICA CORP	79,630	18.13	1,443,691.90
CITIGROUP INC	22,920	58.88	1,349,529.60
JPMORGAN CHASE & CO	27,400	69.04	1,891,696.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,920	98.67	584,126.40
US BANCORP	16,830	45.06	758,359.80
WELLS FARGO&COMPANY	57,480	58.15	3,342,462.00
AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	2,770	209.25	579,622.50
AMERICAN EXPRESS CO	8,390	76.12	638,646.80
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	13,120	43.93	576,361.60
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	8,900	142.85	1,271,365.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	6,530	81.50	532,195.00
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,820	207.20	791,504.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	3,060	229.05	700,893.00
MORGAN STANLEY	14,860	39.30	583,998.00
SCHWAB(Charles)CORP	22,920	35.19	806,554.80
WISDOMTREE INVESTMENTS INC	29,270	23.21	679,356.70
ACE LTD	4,050	108.59	439,789.50
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	13,110	64.53	845,988.30
METLIFE INC	10,180	56.83	578,529.40
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	5,430	89.67	486,908.10
ACCENTURE PLC-CL A	6,550	102.66	672,423.00
AUTOMATIC DATA PROCESSING	5,910	80.13	473,568.30
EBAY INC	10,780	28.37	305,828.60
FACEBOOK INC-A	18,190	95.21	1,731,869.90
FORTINET INC	11,240	47.58	534,799.20
GOOGLE INC-CL A	1,008	664.56	669,876.48
GOOGLE INC-CL C	2,917	632.59	1,845,265.03
INTL BUSINESS MACHINES CORP	7,310	160.96	1,176,617.60
MASTERCARD INC-CLASS A	9,100	98.41	895,531.00
MICROSOFT CORP	56,040	46.88	2,627,155.20
ORACLE CORPORATION	28,160	39.65	1,116,544.00
PAYPAL HOLDINGS INC	10,780	38.45	414,491.00
SALESFORCE.COM INC	8,500	73.36	623,560.00
VERINT SYSTEMS INC	14,560	58.01	844,625.60
VISA INC-CLASS A SHARES	23,824	76.38	1,819,677.12
APPLE INC	24,809	122.37	3,035,877.33
CISCO SYSTEMS INC	39,040	28.30	1,104,832.00
EMC CORPORATION	20,550	26.78	550,329.00
HEWLETT-PACKARD CO	18,340	30.62	561,570.80
PALO ALTO NETWORKS INC	5,020	185.19	929,653.80
QUALCOMM INC	14,410	64.41	928,148.10
AT & T INC	50,565	34.80	1,759,662.00
SBA COMMUNTIATIONS CORP-CL A	6,150	118.21	726,991.50

小計	VERIZON COMMUNICATIONS INC	31,416	46.67	1,466,184.72
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	41,140	51.59	2,122,412.60
	DUKE ENERGY CORP	7,360	73.45	540,592.00
	NEXTERA ENERGY INC	4,840	104.89	507,667.60
	SOUTHERN CO	10,600	44.38	470,428.00
	TERRAFORM POWER INC A	10,870	30.76	334,361.20
	INTEL CORP	38,080	28.91	1,100,892.80
	SUNEDISON INC	20,100	25.63	515,163.00
	TEXAS INSTRUMENTS INC	11,250	50.24	565,200.00
	銘柄数：134			128,804,571.32 (15,976,919,026)
組入時価比率：57.3%			58.1%	
カナダドル	SUNCOR ENERGY INC	15,520	36.81	571,291.20
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	8,690	81.64	709,451.60
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	2,620	330.86	866,853.20
	BANK OF MONTREAL	7,510	73.01	548,305.10
	BANK OF NOVA SCOTIA	12,120	63.84	773,740.80
	ROYAL BANK OF CANADA	12,120	75.75	918,090.00
	TORONTO-DOMINION BANK	17,010	52.67	895,916.70
	MANULIFE FINANCIAL CORP	24,300	23.11	561,573.00
銘柄数：8			5,845,221.60 (558,043,306)	
組入時価比率：2.0%			2.0%	
ユーロ	ENI SPA	25,570	15.92	407,074.40
	TOTAL SA	18,680	44.96	839,852.80
	AIR LIQUIDE SA	4,169	117.05	487,981.45
	BASF SE	8,240	77.60	639,424.00
	LINDE AG	2,410	170.35	410,543.50
	AIRBUS GROUP SE	7,280	62.41	454,344.80
	SAFRAN SA	16,718	67.51	1,128,632.18
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,270	62.56	392,251.20
	SIEMENS AG	21,320	96.03	2,047,359.60
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,040	89.86	363,034.40
	DAIMLER AG	8,560	80.67	690,535.20
	VOLKSWAGEN AG-PFD	2,020	184.95	373,599.00
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	2,960	168.60	499,056.00
	INDITEX	14,370	30.80	442,596.00
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	20,937	109.15	2,285,273.55
	DANONE	27,942	61.57	1,720,388.94
	L'OREAL	2,910	170.35	495,718.50
	ESSILOR INTERNATIONAL	11,400	117.90	1,344,060.00
	BAYER AG	7,130	133.75	953,637.50
	SANOFI	9,800	97.77	958,146.00
	BANCO BILBAO VIZCAYA	51,690	9.26	478,959.54
	BANCO SANTANDER SA	96,760	6.27	607,362.52
	BNP PARIBAS	10,740	57.66	619,268.40
	INTESA SANPAOLO	131,880	3.45	456,041.04
	SOCIETE GENERALE	9,600	44.58	427,968.00
	AZIMUT HOLDING SPA	70,910	22.37	1,586,256.70

小計	DEUTSCHE BANK	16,170	31.85	515,014.50	
	ALLIANZ SE-REG	4,150	150.40	624,160.00	
	SAP SE	9,370	65.47	613,453.90	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	31,970	16.43	525,267.10	
	TELEFONICA S.A.	44,260	13.80	611,009.30	
	IBERDROLA SA	67,890	6.41	435,174.90	
	ASML HOLDING NV	4,330	90.70	392,731.00	
	銘柄数：33			24,826,175.92	(3,370,153,381)
	組入時価比率：12.1%				12.3%
英ボンド	BP PLC	154,770	4.01	620,627.70	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	32,890	18.39	604,847.10	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	22,540	18.61	419,469.40	
	BHP BILLITON PLC	21,000	11.70	245,700.00	
	GLENCORE PLC	111,600	2.11	235,476.00	
	RIO TINTO PLC	13,960	24.56	342,927.40	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	50,924	37.40	1,904,557.60	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	11,170	33.49	374,083.30	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,920	61.04	666,556.80	
	UNILEVER PLC	14,040	28.89	405,615.60	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	41,200	13.89	572,268.00	
	SHIRE PLC	6,666	55.90	372,629.40	
	BARCLAYS PLC	131,420	2.87	377,241.11	
	HSBC HOLDINGS PLC	150,720	5.77	869,805.12	
	STANDARD CHARTERED PLC	30,530	9.83	300,140.43	
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	15,430	25.92	399,945.60	
	PRUDENTIAL PLC	82,990	15.20	1,261,448.00	
	ST JAMES S PLACE PLC	75,500	9.71	733,482.50	
	BT GROUP PLC	78,790	4.67	368,697.80	
	VODAFONE GROUP PLC	237,728	2.41	573,043.34	
	NATIONAL GRID PLC	40,800	8.42	343,821.60	
小計	銘柄数：21			11,992,383.80	(2,319,806,722)
組入時価比率：8.3%					8.4%
スイスフラン	SYNGENTA AG-REG	1,096	396.90	435,002.40	
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD) A	10,269	82.35	845,652.15	
	NESTLE SA-REGISTERED	29,777	72.90	2,170,743.30	
	ACTELION LTD-REG	2,710	142.60	386,446.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8,490	278.70	2,366,163.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	13,130	28.54	374,730.20	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	6,400	326.75	2,091,200.00	
	UBS GROUP AG	59,600	22.22	1,324,312.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,720	294.40	506,368.00	
	AMS AG	30,650	42.20	1,293,430.00	
	小計	銘柄数：10			11,794,047.05
組入時価比率：5.4%					5.5%
スウェーデンクローナ	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	11,800	340.30	4,015,540.00	

小計	NORDEA BANK AB	32,500	106.00	3,445,000.00	
	銘柄数：2			7,460,540.00	
	組入時価比率：0.4%			(107,431,776)	0.4%
デンマーククローネ 小計	NOVO NORDISK A/S-B	38,615	397.20	15,337,878.00	
	銘柄数：1			15,337,878.00	
	組入時価比率：1.0%			(278,996,000)	1.0%
オーストラリアドル 小計	BHP BILLITON LTD	28,680	26.50	760,020.00	
	WESFARMERS LTD	16,926	42.34	716,646.84	
	AUST AND NZ BANKING GROUP	31,200	32.47	1,013,064.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	14,370	87.08	1,251,339.60	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	25,499	34.56	881,245.44	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	30,110	34.74	1,046,021.40	
	銘柄数：6			5,668,337.28	
組入時価比率：1.8%			(513,608,040)	1.9%	
香港ドル 小計	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	34,000	112.40	3,821,600.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	13,900	210.20	2,921,780.00	
	AIA GROUP LTD	460,800	50.10	23,086,080.00	
	銘柄数：3			29,829,460.00	
組入時価比率：1.7%			(477,271,360)	1.7%	
イスラエルシェケル 小計	TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	9,700	264.60	2,566,620.00	
	銘柄数：1			2,566,620.00	
組入時価比率：0.3%			(84,210,802)	0.3%	
合計				27,506,495,425	
				(25,198,555,185)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券（平成27年 7月31日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	SIMON PROPERTY GROUP INC	3,300	614,262.00	
		銘柄数：1	3,300	614,262.00	
		組入時価比率：0.3%		(76,193,058)	100.0%
合計				76,193,058	
				(76,193,058)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成27年 7月31日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	150,106,600	-	150,096,950	9,650
	米ドル	119,698,600	-	119,688,950	9,650
	ユーロ	30,408,000	-	30,408,000	-
合計		150,106,600	-	150,096,950	9,650

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(注3)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

平成27年 8月31日現在

資産総額	823,805,402 円
負債総額	1,360,561 円
純資産総額(-)	822,444,841 円
発行済口数	634,495,787 口
1口当たり純資産額(/)	1.2962 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成27年 8月31日現在

資産総額	25,566,048,224 円
負債総額	31,590,000 円
純資産総額(-)	25,534,458,224 円
発行済口数	13,275,718,239 口
1口当たり純資産額(/)	1.9234 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。（平成27年2月末現在）

（省略）

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。（平成27年8月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年2月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	101本	1,793,913百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	101本	1,793,913百万円

<訂正後>

（省略）

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年8月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	103本	2,097,266百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	-	-
単位型公社債投資信託	-	-
合計	103本	2,097,266百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第18期	第19期
			(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			2,837,045	3,084,997
前払費用			75,459	71,911
未収入金		*1	2,486,984	2,923,941
未収委託者報酬			467,172	574,326
未収運用受託報酬			1,074,749	1,342,168
未収投資助言報酬			83,271	92,123
繰延税金資産			267,291	206,343
その他			2,745	2,847
流動資産合計			7,294,715	8,298,657
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	417,855	334,181
器具備品		*2	120,770	81,658
有形固定資産合計			538,625	415,839
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	1,006	590
無形固定資産合計			3,210	2,794
投資その他の資産				
投資有価証券			555,002	757,235
長期差入保証金			386,661	362,999
長期前払費用			21,449	15,600
繰延税金資産			459,529	374,805
投資その他の資産合計			1,422,641	1,510,638
固定資産合計			1,964,476	1,929,271
資産合計			9,259,191	10,227,927
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,643	32,147
未払金				
未払手数料			70,435	102,778
未払委託計算費			6,656	7,446
その他未払金			66,322	193,156
未払費用			248,781	223,772
未払法人税等			435,334	309,323
賞与引当金			97,574	157,214
役員賞与引当金			31,856	43,442
流動負債合計			989,600	1,069,278
固定負債				
退職給付引当金			330,722	376,253
固定負債合計			330,722	376,253
負債合計			1,320,322	1,445,531
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			7,781,730	8,507,445
利益剰余金合計			7,781,730	8,507,445

株主資本合計	7,911,730	8,637,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,138	144,952
評価・換算差額等合計	27,138	144,952
純資産合計	7,938,869	8,782,397
負債・純資産合計	9,259,191	10,227,927

(2)【損益計算書】

科目	期別	注記 番号	第18期	第19期
			(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
			金額	金額
			千円	千円
営業収益				
委託者報酬			2,530,702	2,784,861
運用受託報酬			2,637,980	2,920,925
投資助言報酬			156,431	197,791
その他営業収益		*1	1,076,588	1,081,165
営業収益計			6,401,700	6,984,742
営業経費				
支払手数料			641,630	714,763
広告宣伝費			60,140	53,396
公告費			772	772
調査費				
調査費			84,053	93,736
図書費			2,513	1,562
委託計算費			345,650	350,945
営業雑経費				
通信費			41,677	39,554
印刷費			17,110	27,564
協会費			9,940	10,208
諸会費			1,943	1,671
営業経費計			1,205,429	1,294,172
一般管理費				
給料				
役員報酬			252,148	271,963
給料手当			1,521,757	1,556,340
賞与			306,918	372,554
交際費			7,988	12,806
旅費交通費			94,544	110,081
租税公課			50,536	39,777
不動産賃借料			534,815	532,144
退職給付費用			103,707	95,701
退職金			26,273	1,495
固定資産減価償却費			174,004	151,495
賞与引当金繰入			97,574	157,214
役員賞与引当金繰入			31,856	43,442
関係会社付替費用			498,713	553,475
諸経費			416,231	430,339
一般管理費計			4,117,065	4,328,825
営業利益			1,079,206	1,361,745
営業外収益				
受取配当金			2,256	3,764
為替差益			292	-
その他営業外収益			324	1,248
営業外収益計			2,873	5,012

営業外費用 為替差損		-	613
営業外費用計		-	613
経常利益		1,082,079	1,366,143
特別利益			
投資有価証券売却益		466,142	1,224
特別利益計		466,142	1,224
特別損失			
固定資産除却損	*2	1,864	-
投資有価証券売却損		4,165	-
特別損失計		6,029	-
税引前当期純利益		1,542,192	1,367,368
法人税、住民税及び事業税		627,896	550,237
法人税等調整額		69,551	91,416
法人税等計		697,446	641,653
当期純利益		844,745	725,715

(3)【株主資本等変動計算書】

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	6,936,985	6,936,985	7,066,985	289,265	289,265	7,356,250
当期変動額							
当期純利益	-	844,745	844,745	844,745	-	-	844,745
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	262,127	262,127	262,127
当期変動額合計	-	844,745	844,745	844,745	262,127	262,127	582,618
当期末残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 6～10年

器具備品 3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の事業年度負担分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第18期 (平成26年3月31日 現在)	第19期 (平成27年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,481,157 千円	未収入金 2,918,188 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 482,920 千円 器具備品 252,193 千円	建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 9,921 千円	ソフトウェア 10,337 千円

（損益計算書関係）

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

その他営業収益	1,064,735 千円	その他営業収益	1,070,446 千円
*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。			
建物	1,768 千円		-
器具備品	96 千円		

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

(リース取引関係)

第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)		第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,861,953 千円	1年超	1,354,147 千円
合計	2,369,758 千円	合計	1,861,953 千円

(資産除去債務関係)

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(金融商品関係)

第18期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第18期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	2,837,045	2,837,045	-
未収入金	2,486,984	2,486,984	-
未収委託者報酬	467,172	467,172	-
未収運用受託報酬	1,074,749	1,074,749	-
未収投資助言報酬	83,271	83,271	-
投資有価証券	555,002	555,002	-
資産計	7,504,222	7,504,222	-
未払手数料	70,435	70,435	-
負債計	70,435	70,435	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	2,837,045	-	-	-	-	-
未収入金	2,486,984	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	467,172	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,074,749	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	83,271	-	-	-	-	-
合計	6,949,220	-	-	-	-	-

第19期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第18期(平成26年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	555,002	512,835	42,167
	小計	555,002	512,835	42,167

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		555,002	512,835	42,167

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,550,142	466,142	4,165
合計	1,550,142	466,142	4,165

第19期（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		757,235	542,999	214,236

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

（退職給付関係）

第18期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。	1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度	2. 確定給付制度
(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 279,718 千円	期首における退職給付引当金 330,722 千円
退職給付費用 75,285 千円	退職給付費用 67,390 千円
退職給付の支払額 24,281 千円	退職給付の支払額 21,858 千円
期末における退職給付引当金 330,722 千円	期末における退職給付引当金 376,253 千円
(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表
積立型制度の退職給付債務 -	積立型制度の退職給付債務 -
年金資産 -	年金資産 -
非積立型制度の退職給付債務 330,722 千円	非積立型制度の退職給付債務 376,253 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円
退職給付引当金 330,722 千円	退職給付引当金 376,253 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額 330,722 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額 376,253 千円
(3)退職給付に関連する損益	(3)退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用 75,285 千円	簡便法で計算した退職給付費用 67,390 千円
3. 確定拠出制度	3. 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,422千円でありました。	当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。

(税効果会計関係)

第18期 (平成26年3月31日現在)	第19期 (平成27年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 37,608	未払事業税否認 19,686
未払費用否認 68,970	未払費用否認 60,898
繰延賞与否認 123,896	繰延賞与否認 71,842
賞与引当金損金算入限度超過額 34,775	賞与引当金損金算入限度超過額 52,038
貯蔵品 2,041	貯蔵品 1,880
固定資産	固定資産
減価償却超過額 172,351	減価償却超過額 180,924
退職給付引当金損金算入限度超過額 117,869	退職給付引当金損金算入限度超過額 121,680
一括償却資産損金算入限度超過額 -	未払費用否認 12,903
未払費用否認 19,733	繰延賞与否認 69,531
繰延賞与否認 99,605	親会社株式報酬制度負担額 58,875
親会社株式報酬制度負担額 64,882	原状回復費用否認 57,175
原状回復費用否認 54,116	繰延税金資産小計 707,432
繰延税金資産小計 795,847	評価性引当額 57,000
評価性引当額 54,000	繰延税金資産計 650,432
繰延税金資産計 841,847	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 15,028	その他有価証券評価差額金 69,284
繰延税金負債計 15,028	繰延税金負債計 69,284
繰延税金資産の純額 726,819	繰延税金資産の純額 581,148

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	38.0%	（調整）		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.6%	（調整）		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%
法定実効税率	38.0%																								
（調整）																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.8																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2																								
その他	0.2																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	35.6%																								
（調整）																									
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9																								
その他	0.3																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																								
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%になります。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,774千円減少し、法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。</p>																								

（関連当事者情報）

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,119,058 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,064,735	未収入金	2,481,157
							諸経費の支払	498,713		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	----	----------	-----------	-------------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の 運用を 再委託	その他 営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の 支払	553,475		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第18期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,530,702	2,637,980	156,431	1,076,588	6,401,700

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	アイルランド	合計
5,334,375	1,064,735	2,590	6,401,700

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,064,735	投信投資顧問業

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への 売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
-------	-----	------------

アライアンス・バーンスタイン・ エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業
--------------------------	-----------	---------

(1株当たり情報)

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,053,410 円 98 銭	3,377,844 円 82 銭
1株当たり当期純利益	324,901 円 97 銭	279,121 円 04 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第18期 (自平成25年4月 1日 至平成26年3月31日)	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	844,745	725,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	844,745	725,715
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年9月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成26年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円	(省略)
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村証券株式会社 [*]	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	6,707.5 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

* 野村証券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

(3) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：40億27百万米ドル^{*1}（約4,245億円^{*2}、平成25年12月末現在）

事業の内容：（省略）

*1（省略）

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 105.39円（平成25年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：（省略）

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937 百万円	(省略)
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村証券株式会社 ^{*1}	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産センチュリー証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社 ^{*2}	7,007.5 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	(省略)
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

*1 野村証券株式会社は募集・販売の取扱いは停止しております。

*2 フィデリティ証券株式会社は、平成27年8月26日現在の資本金の額です。

(3) マザーファンドの投資顧問会社

名 称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：40億85百万米ドル^{*1} (約4,925億円^{*2}、平成26年12月末現在)

事業の内容：(省略)

*1 (省略)

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル = 120.55円(平成26年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)を用いています。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年9月30日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成27年2月3日から平成27年7月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成27年7月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。